

エイズ予防財団の 取組・受託事業実施状況

公益財団法人エイズ予防財団

課長 柏崎正雄

第7回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会

日時:平成26年3月13日(木) 14:00～16:40

場所:都道府県会館 402会議室



エイズ予防財団のご紹介

- 設立:

- 1987年(昭和62年)2月の政府による「エイズ問題総合対策大綱」の一部を実施するため、民間の協力の下、厚生省(当時)の許可により、同年6月に設立
- 2011年(平成23年)4月1日、公益財団法人化

- 目的:

- HIV感染症・エイズの正しい知識の普及啓発、情報の収集・提供、国際交流の推進等を通じて、その予防とまん延の防止を図るなどにより、国民の保健福祉の向上に寄与すること

エイズ予防財団の事業内容

①普及啓発事業

- ・啓発資材の作成
- ・各種イベントでの配布活動



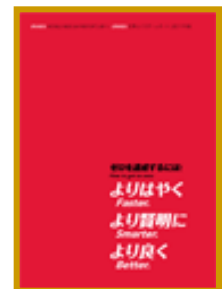
②助成事業

- ・NGO等への支援
(助成事業:社会的支援事業、電話相談事業、啓発普及事業)
(ポジティブ・アクション助成事業:同性愛者等、ティーンエイジャー)



③国際協力事業

- ・エイズ国際会議での情報収集、情報発信
- ・国連合同エイズ計画(UNAIDS)への協力



エイズ予防財団の事業内容

④エイズ予防対策事業

(厚生労働省委託事業)

- ・相談事業
- ・エイズ予防情報センター整備事業
- ・青少年エイズ対策事業
- ・相談員養成事業 等



⑤エイズ対策研究推進事業



⑥同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業

(厚生労働省委託事業)

仙台



東京



名古屋



大阪



福岡



沖縄



厚生労働省からの受託事業

- 血液凝固異常症実態調査事業
- HIV感染者等保健福祉相談事業
- HIV診療医師情報網支援事業
- エイズ治療拠点病院医療従事者海外実地研修事業
- エイズ国際会議研究者等派遣事業
- エイズ国際協力計画推進検討事業
- エイズ予防情報センター整備事業
- 青少年エイズ対策事業

厚生労働省からの受託事業

- エイズ治療啓発普及事業
- ボランティア指導者育成事業
- 相談員養成研修事業
- 中核拠点病院連絡調整員養成事業
- HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の
環境整備事業
- 同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業

受託事業における地方公共団体との連携①

■HIV感染者等保健福祉相談事業

(エイズ中核拠点病院における相談事業)

- 各都道府県のエイズ中核拠点病院に相談員を配置し、HIV感染者等からの各種保健福祉相談への対応・心理的援助を行う。
(今年度は、**32**病院で実施)
- 上記相談員を対象としたカウンセリング技術向上のための研修会を年1回開催する。研修内容は、講義・活動報告・事例検討・ディスカッション等を含む。
(今年度は、**1月11日(土)・12日(日)**に実施。参加者：**33**名)

各都道府県におけるHIV感染者等への相談・援助をバックアップします

受託事業における地方公共団体との連携②

■エイズ予防情報センター整備事業

(API-Netの運営) <http://api-net.jfap.or.jp/index.html>



- エイズ動向委員会報告データ、各種事業の募集・報告、「HIV検査及びイベント」の最新情報を発信

HIV検査及びイベントの調査スケジュール

①	4月	HIV検査・相談体制及びHIV検査普及週間の取組に関する調査
②		「HIV検査普及週間」に係る特例HIV検査及びイベント等の実施予定調査
③	10月	「世界エイズデー」前後に実施するHIV検査・相談体制及びイベント等の実施に関する調査
④		「世界エイズデー」に係る特例HIV検査及びイベント等の実施予定調査
⑤	1月	「世界エイズデー」の実施結果調査

各地のHIV検査及びイベントの最新情報を調査・発信します

受託事業における地方公共団体との連携③

■ 青少年エイズ対策事業 (「世界エイズデー」ポスターコンクール)

- 「世界エイズデー」ポスターのデザインを公募し、小学生の部・中学生の部・高校生の部・一般の部の最優秀賞を選出
(今年度の応募数: **約570点**)
- ポスターやミニパンフレットのデザインとして、年間を通じて使用

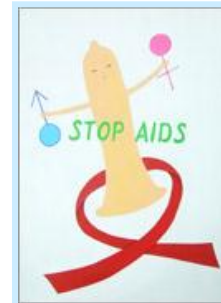


平成25年度
世界エイズデー
ポスターデザイン
(一般の部から選出)

小学生の部



中学生の部



高校生の部



各地で啓発手法・資材に活用していただいています

受託事業における地方公共団体との連携④

■エイズ治療啓発普及事業

(世界エイズデーキャンペーンテーマの策定・活用)

- フォーラム・検討会議を開催し、関係者・一般市民の方々からの意見を集約
今年度の意見募集期間は、5月1日～6月26日
さらに、5月(東京)・6月(大阪)にフォーラムを開催

今年度のテーマ

「恋愛の数だけHIVを語ろう」

＜主旨(抜粋)＞

エイズの流行はいまも続いています。だからこそ、HIVの感染は予防が可能なことも、HIVというウイルスに感染していても治療を受けて長く生きていけることも、HIVに感染して社会の中で生活している人がすでにたくさんいることも、知ってほしい。

知るだけでなく、いろいろな人がいろいろな機会に、つまり恋愛の数ほどたくさん、エイズについて語る。エイズは続いている。だからこそ、語る。それがきっと、行動のスタートラインです。



各地で啓発手法・資材に活用していただいています

受託事業における地方公共団体との連携⑤

■エイズ治療啓発普及事業 (リーフレット等の作成・配布)

●エイズの啓発・普及活動で使用するためのパンフレットや資材の提供

各地の啓発・普及活動で
活用していただいています

【お申込み方法】

API-Netの「啓発資材」のページ
(<http://api-net.jfap.or.jp/knowledge/enlightenPamph.html>)
から、「パンフレット」、「グッズ」の
内容・在庫をご確認のうえ、
申込用紙に必要事項をご記入い
ただき、FAXでお申込みください。



受託事業における地方公共団体との連携⑥

■ 相談員養成研修事業

- HIV感染者等からの相談に応ずる相談員の育成及び能力向上を図ることを目的に、医師・保健師・看護師・臨床心理士等を対象とした医学的・社会的知識を習得するための研修会を実施する。

今年度		
7月26日	HIV／エイズ 基礎研修会	<u>84</u> 名
8月22日 ～23日	HIV検査相談研修会 (東京)	<u>75</u> 名
10月17日 ～18日	HIV検査相談研修会 (大阪)	<u>79</u> 名



各都道府県における相談・指導のスタッフの育成・能力向上を
バックアップします

受託事業における地方公共団体との連携⑦

■ 中核拠点病院連絡調整員養成事業

- 各都道府県のエイズ中核拠点病院の看護師等を養成し、チーム医療の調整や地方ブロック拠点病院との調整に必要な能力を習得させる。また、地方ブロック拠点病院に患者等が集中する事態の解消と適切な医療の提供を図る。
- 上記看護師等を対象とした2ヵ月間の研修を実施する。
(今年度は、**3名**に実施。)
- 上記看護師等を対象とした連絡会議を開催する。会議内容は、報告・連絡だけでなく、専門家による講義を含む。
(今年度は、**3月7日(土)・8日(日)**に実施。参加者：合計**49名**)

各都道府県における適切な医療の提供をバックアップします

受託事業における地方公共団体との連携⑧

■HIV感染者・エイズ患者の在宅医療・介護の環境整備事業

- HIV感染者等が直面する、治療の副作用や高齢化に伴う疾病等による長期療養の問題に対応するため、地域の医師・看護師・ホームヘルパー等に対し研修等を行い、在宅医療・介護の環境整備を図る。

①	実地研修事業	訪問看護・訪問介護を提供する事業所のスタッフを中核拠点病院に派遣し、実地研修を行う。 (1週間程度)	<u>18</u> 件
②	支援チーム派遣事業	在宅医療・介護の困難事例に対応する医師等を支援するため、エイズ診療支援チームを派遣する。	<u>22</u> 件
③	HIV医療講習会	都道府県の医師会及び歯科医師会の協力を得て、訪問診療やかかりつけ医に対し、HIV医療に関する講習会を行う。	医師会： <u>16</u> 件 歯科医師会： <u>10</u> 件

各都道府県における適切な在宅医療・介護の提供をバックアップします

受託事業における地方公共団体との連携⑨

■ 同性愛者等のHIVに関する相談・支援事業

● 同性愛者等向けコミュニティセンターにおいて、以下の事業を実施する。

【6都市（東京都、仙台市、名古屋市、大阪市、福岡市、那覇市）】

- ① HIV感染症・エイズ予防啓発を行うための資材作成及び配布
- ② 同性愛者等におけるHIV／エイズ予防・支援のための研修会の実施
- ③ 相談事業の実施
- ④ その他の事業の実施



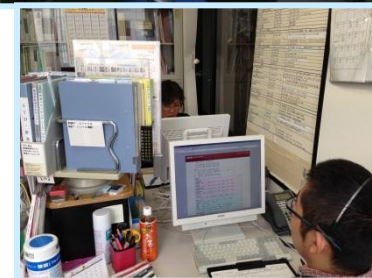
各地域のMSM対象のエイズ対策をバックアップします

エイズ予防財団のその他の取り組み

■エイズ予防財団 電話相談

http://api-net.jfap.or.jp/phone_consult/index.html

- 電話番号:フリーダイヤル **0120-177-812**
携帯電話 **03-5259-1815**
(受付:月~金 10:00~13:00 14:00~17:00)
- 件数:年間**約7,500件**の相談に対応
- 主訴:感染不安、初期症状、検査の信頼性
に関する相談が多い
- 傾向:HIV感染者の周りの人々
(親、兄弟姉妹、パートナー、職場の担当者等)
からの相談が増えている



■ NGOの情報収集・情報発信(NGOデータベース)

- 更新時期: 年1回の定期調査及び随時
- 登録団体数: **81**団体(前年度: 73団体)

地域	件数(前年)
北海道・東北	7(7)
関東	31(31)
甲信越・北陸	5(5)
東海	8(7)
近畿	17(12)
中国・四国	4(4)
九州・沖縄	5(4)
全国・その他	4(3)
合 計	81(73)



※API-Netの「NGO情報」のページ(<http://api-net.jfap.or.jp/ngo/index.html>)をご活用ください。

■ACジャパンの支援による広報活動

- ACジャパン(旧 公共広告機構)の支援を受けてHIV検査促進の多角的広報活動(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ポスター等)を展開
今年度:2013年7月~2014年6月に実施。EXILEのAKIRA氏を起用

2005年



2006年



2007年



2008年



2011年



2013年



2014年7月からの広告を制作中

【ご参考】 HIV検査普及週間や世界エイズデーなどの 啓発普及事業の担い手

- 厚生労働省
- 文部科学省
- 都道府県
- 市区町村

■国・自治体

■NGO

■企業 (CSR)

- TBSラジオ
- オカモト
- メットライフアリコ
- Yahoo! JAPAN
- BODY SHOP
- ヴィーブヘルスケア
- ロシュ
- MTV
- ACジャパン
など

■企業 (エンタテイメント)

■エイズ予防財団



- ぷれいす東京
- はばたき福祉事業団
- HIVと人権・情報センター
- akta
- JaNP+
- アカー（動くゲイとレズビアン会）
- MASH大阪
- りょうちゃんず
- シェア＝国際保健協力市民の会
など